

長野県告示第386号

間伐等森林整備促進対策事業等補助金交付要綱(昭和56年長野県告示第639号)の一部を次のように改正し、平成17年度の補助金から適用する。

平成17年 9月 8日

長野県知事 田 中 康 夫

第1中「森林整備受委託等促進事業」を「効率的集団間伐推進事業」に改める。

第2の表の2 森林整備受委託等促進事業の項を次のように改める。

2 効率的 集団間伐 推進事業	市町村又は森林組合が効率的集団間伐推進事業実施計画に基づいて行う事業に要する経費	100分の50 以内
-----------------------	--	---------------

第3第1項第3号中「内容」を「経費の配分又は内容」に改め、同号のイ中「森林整備受委託等促進事業計画の総事業量又は」を「効率的集団間伐推進事業実施計画の」に改め、同号のウを削る。

第5第2号中「カまで並びに」を「キまで及び」に改め、「及びウ」を削る。

第13中「岡谷市」を「東御市にあっては上小地方事務所、岡谷市」に、「更埴市」を「千曲市」に改める。

森林保全課

長野県告示第387号

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令(昭和40年政令第14号)第49条の規定により、次のとおり告示します。

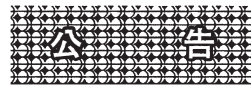
関係図面は、この告示の日から1か月間長野県土木部河川課及び長野県諏訪建設事務所において縦覧に供します。

平成17年 9月 8日

長野県知事 田 中 康 夫

- 1 河川の名称
天竜川水系 一級河川 諏訪湖
- 2 廃川敷地等が生じた年月日
平成17年 9月 8日
- 3 廃川敷地等の位置
岡谷市湖畔四丁目10008-4及び10009-7
- 4 廃川敷地等の種類及び数量
土地 202.85平方メートル
- 5 河川法施行令(昭和39年法律第168号)第18条の規定によりなお効力を有するものとされる旧河川法(明治29年法律第71号)第44条ただし書きの規定によりこの廃川敷地等の下付を受けようとする者は、この告示の日から3か月以内に知事に下付の申請をしなければならない。

河川課



公告

長野県平成17年度第1回公募公債を、次のとおり募集します。

平成17年 9月 8日

長野県知事 田 中 康 夫

- 1 発行者の名称 長野県
- 2 発行総額 金200億円
- 3 発行目的 平成17年度一般会計事業費に充当
- 4 証券の種類
1万円、10万円及び100万円の3種とし、無記名式利札付に限ります。その分割又は併合はしません。
- 5 利率 年0.6パーセント
- 6 発行価額 額面100円につき 金 99円90銭
- 7 償還金額 額面100円につき 金 100円
- 8 償還の方法及び期限
元金は、平成22年9月24日にその全額を償還します。ただし、償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げることとします。
買入消却は、いつでもこれを行うことができることとします。
- 9 利息支払の方法及び期限
利息は、発行日の翌日から償還期日までこれを付け、平成18年3月25日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年3月25日及び9月25日の2回におおのその日までの前半か年分を支払います。ただし、利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げることとします。
発行日の翌日から平成18年3月25日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半年に満たない利息を支払うときは、半年の日割をもってこれを計算します。
償還期日後は、利息を付けません。
- 10 申込期日 平成17年 9月14日
- 11 募入方法
応募超過の場合は、本公債の引受及び募集取扱会社の代表者が適宜募入額を定めることとします。
- 12 払込期日 平成17年 9月28日
- 13 募集の受託会社 株式会社八十二銀行
- 14 引受及び募集取扱会社
株式会社八十二銀行(代表)
株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社長野銀行
長野信用金庫
株式会社三井住友銀行
長野県信用農業協同組合連合会
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合

野村證券株式会社(代表)

大和証券エスエムビーシー株式会社

日興シティグループ証券株式会社

三菱証券株式会社

UFJつばさ証券株式会社

新光証券株式会社

みずほインベスターズ証券株式会社

中央証券株式会社

SBI証券株式会社

15 登録機関 株式会社八十二銀行

16 応募者利回り 年0.620パーセント

財政改革チーム

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定による新設の届出があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成17年9月8日

長野県知事 田中康夫

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

フレスポまるこ

小県郡丸子町大字中丸子1745-1ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

大和工商リース(株)

大阪市中央区農人橋2-1-36

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所

本久ケーヨー(株)ほか

長野市大字徳間3190

4 大規模小売店舗の新設をする日

平成18年4月25日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

4,505平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

- (1) 駐車場の収容台数 249台
 (2) 駐輪場の収容台数 16台
 (3) 荷さばき施設の面積 289平方メートル
 (4) 廃棄物等の保管施設の容量 80立方メートル

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

	小売業者名	開店時刻	閉店時刻
1	本久ケーヨー(株)	午前9時30分	午後8時00分
2	未定	午前10時00分	午前1時00分

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

1	午前6時00分から午前1時30分まで
2	午前6時00分から午後9時00分まで

(3) 駐車場の自動車の出入口の数 9か所

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

1	午前6時30分から午後7時30分まで
2	午前6時00分から午後7時00分まで

8 届出年月日

平成17年8月24日

9 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県商工部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工雇用課

10 縦覧の期間

平成17年9月8日から平成18年1月8日まで

11 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

12 意見書の提出先

長野県商工部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工雇用課

産業政策課

公告

県営堅石西原地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

平成17年9月8日

長野県知事 田中康夫

1 土地改良事業の名称

県営畑地帯総合整備事業

2 工事の着手年月日

平成10年3月3日

3 工事の完了年月日

平成17年3月16日

土地改良課

公告

県営穂高西部地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

平成17年9月8日

長野県知事 田中康夫

1 土地改良事業の名称

県営ほ場整備事業

2 工事の着手年月日

平成9年1月17日

3 工事の完了年月日

平成17年3月23日

土地改良課

公告

県営上堀井地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

平成17年 9月 8日

長野県知事 田中康夫

- 1 土地改良事業の名称
県営ため池等整備事業
- 2 工事の着手年月日
平成9年9月19日
- 3 工事の完了年月日
平成17年6月6日

土地改良課

公告

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第8条第1項の規定により、次のとおり農地保有合理化事業規程の変更を承認しました。

平成17年 9月 8日

長野県知事 田中康夫

- 1 農地保有合理化法人の名称
北信州みゆき農業協同組合
- 2 事業の種類
北信州みゆき農業協同組合
・農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号に規定する事業

農村整備課

公告

伊那市手良土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

平成17年 9月 8日

長野県上伊那地方事務所長 牛越 徹

理事

新任

氏名 住所

小松規男 伊那市大字手良中坪410番地

重任

氏名 住所

春日友直 伊那市大字手良中坪109番地

蟹澤豊治 伊那市大字手良野口832番地

石倉勝正 伊那市大字手良野口413番地

向山正 伊那市大字手良沢岡454番地

竹中正人 伊那市大字手良沢岡808番地3

登内誠一 伊那市大字手良沢岡1314番地

登内良一 伊那市大字手良沢岡1763番地

退任

氏名 住所

三澤次男 伊那市大字手良中坪545番地

監事

新任

氏名 住所

登内博利 伊那市大字手良中坪463番地

重任

氏名 住所

向山治男 伊那市大字手良沢岡1243番地1

桐山多禄 伊那市大字手良野口994番地

退任

氏名 住所

海野堯正 伊那市大字手良中坪1625番地

土地改良課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成17年 9月 8日

長野県上小地方事務所長 田中利明

- 1 許可番号 平成17年4月18日
長野県上小地方事務所指令16上小地建第13-8号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
上田市大字吉田字古池下324-1、324-2、324-3、324-4、324-5、324-6、324-7、324-8、324-9、324-10、324-11、324-12、324-13、324-14、324-15、325-1、325-4、325-5、325-6、327-2、327-8、327-11、327-12、328-4、328-5、328-6、328-23、328-24、328-25
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

上田市大字上田原678-17

有限会社イーグル開発 代表取締役 成沢 希

建築管理課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成17年 9月 8日

長野県諏訪地方事務所長 八重田 修

- 1 許可番号 平成17年4月13日
諏訪地方事務所指令16諏地建第16-9号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
茅野市米沢字塩坪6907-1、6907-2、6907-4、字塩ノ原6845
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
茅野市塚原2-6-1 茅野市長 矢崎和広

建築管理課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成17年9月8日

長野県松本地方事務所長 田野尻 正

- 1 (1) 許可番号 平成17年6月22日
長野県指令17建第3-2号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
塩尻市大字片丘8783番地1
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
塩尻市大字片丘8780番イの1
北熊井区 代表者 小松 政 幸
- 2 (1) 許可番号 平成17年6月29日
長野県指令16建第8-23号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
塩尻市大字金井字堤平729、727-3、735-3、735-1、
735-6、751-3、736-2、731-2、731-3、732-1
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
松本市大字笹賀3984番地10
株式会社 フロンティア・スピリット
代表取締役 横 澤 三 郎
- 3 (1) 許可番号 平成16年10月26日
長野県指令16建第8-12号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
南安曇郡豊科町大字南穂高6365-3
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大町市大字大町3793-5 白 井 正 子

建築管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年9月8日

長野県豊科建設事務所長 佐藤 博文

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする役務
平成17年度犀川安曇野流域下水道汚泥収集運搬業務委託
2,240トン（予定数量）
 - (2) 役務の特質
下水汚泥の収集運搬
 - (3) 履行期間
契約の日から平成18年3月31日まで
 - (4) 処分汚泥発生場所
南安曇郡豊科町大字田沢6709
犀川安曇野流域下水道終末処理場
 - (5) 入札方法
1トン当たりの単価について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当する者であることとします。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
 - (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
 - (3) 長野県総務部長から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第1項の規定により、長野県知事及び積み降ろしをする場所を管轄する都道府県知事等から産業廃棄物の収集及び運搬の業の許可を受けた者であること。
 - (5) 当該業務を安定的に実施する体制が整備されている者であること。
- 3 入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先
 - (1) 入札説明書及び仕様書の交付期間
平成17年9月8日から平成17年9月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前8時30分から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先
南安曇郡豊科町大字豊科4960-1
長野県豊科建設事務所 総務課
電話 0263 (72) 8880
- 4 入札手続等
 - (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札説明会
実施しません。
 - (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成17年9月27日 午前11時
イ 場所 長野県南安曇庁舎 3階301号会議室
 - (4) 郵便入札の可否
郵便による入札は、受け付けません。
 - (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (6) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (7) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、2の(4)の資格を有することを証する書類その他入札説明書に定める書類を同入札説明書に定められた期限までに上記3の(2)の場所に提出してください。この場合において、入札日の前日までに必要な証明書等の

内容に関する照会があったときは、説明してください。

- (8) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (9) 契約書作成の要否
必要とします。
- (10) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格

をもってした者を落札者として決定します。

- 5 その他
詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

水環境課生活排水対策室

公告

平成17年 8月24日において委嘱している長野県労働委員会あっせん員候補者の氏名、経歴等は次のとおりです。
平成17年 9月 8日

長野県労働委員会会長 渡 邊 裕

長野県労働委員会あっせん員候補者

氏 名	現 職	主 要 経 歴
渡 邊 裕	長野県労働委員会会長 信州大学経済学部教授	信州大学経済学部助教授
土 屋 準	長野県労働委員会会長代理 弁護士	
中 村 田鶴子	長野県労働委員会委員 弁護士	
林 一 樹	長野県労働委員会委員 弁護士	
宮 地 良 彦	長野県労働委員会委員 信州大学名誉教授	信州大学学長
工 藤 きみ子	長野県労働委員会委員 長野県労働組合連合会副議長	長野県医療労働組合連合会書記長
瀧 澤 一 夫	長野県労働委員会委員 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会長野地方協議会議長	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会長野地方協議会事務局長
斉 藤 幸 男	長野県労働委員会委員 J A M長野執行委員長	J A M長野副執行委員長
北 山 秀 一	長野県労働委員会委員 情報産業労働組合連合会長野県協議会議長	情報産業労働組合連合会長野地区協議会事務局長
近 藤 光	長野県労働委員会委員 日本労働組合総連合会長野県連合会会長	全通信労働組合長野県連絡協議会議長
塚 田 俊 之	長野県労働委員会委員 (株)みすずコーポレーション代表取締役会長	(株)みすずコーポレーション代表取締役社長
中 島 清	長野県労働委員会委員 信南サービス(株)代表取締役社長	信南交通(株)代表取締役社長
牛 山 今朝治	長野県労働委員会委員 (株)イースタン名誉会長	(株)イースタン代表取締役社長
星 澤 哲 也	長野県労働委員会委員 東京法令出版(株)代表取締役社長	東京法令出版(株)専務取締役
佐 藤 穰	長野県労働委員会委員 (社)長野県経営者協会常務理事	(社)長野県経営者協会事務局長
有 賀 徳 子	社会保険労務士	
合 木 康 典	長野県企画局ユマニテ・人権尊重課長	長野県総務部国際課長
三 澤 鈴 子	長野県男女共同参画センター館長	長野県松本農業改良普及センター豊科支所長

片岡章雄	長野県東信労政事務所長	長野県社会部厚生課長
井口伸二	長野県南信労政事務所長	長野県企画局情報政策課統計活用室長
佐々木光男	長野県中信労政事務所長	長野県松本地方事務所副所長兼総務課長
下平照夫	長野県北信労政事務所長	長野県松本地方事務所総務課企画幹
小林義一	長野県労働委員会事務局長	長野県社会部人権尊重推進課長
関勝美	長野県労働委員会事務局調整総務課長	長野県上伊那地方事務所副所長兼総務課長
内山広平	長野県労働委員会事務局審査課長	長野県松本地方事務所厚生課事務主幹社会第一係長

労働委員会事務局

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年9月8日

長野県伊那技術専門校長 石川秀延

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等及び数量

別表のとおり

(2) 物品等の特質

入札説明書によります。

(3) 納入期限

別表のとおり

(4) 納入場所

長野県伊那技術専門校

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がB以上に格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

上伊那郡南箕輪村8304-190

長野県伊那技術専門校 管理課

電話 0265 (72) 2464

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 別表のとおり

イ 場所 長野県伊那技術専門校会議室

(3) 郵送による入札の可否

郵送による入札書は受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

要します。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

(別表)

調達番号	調達物品	台数	納入期限	入札及び開札の日時
1	立てフライス盤	1台	平成17年11月30日(水)	平成17年9月21日(水) 午前11時
2	万能フライス盤	1台	平成17年11月30日(水)	平成17年9月21日(水) 午前11時30分

雇用・人材育成課